



THE WORLD BANK

Working for a World
Free of Poverty

地域別ハイライト

世界開発報告 (WDR) 2007

経済開発と次世代

東アジア・大洋州地域

「WDR2007：経済開発と次世代」では、東アジア・大洋州地域（EAP）の若年層に特に関係した施策の方向性、活動、およびプログラムについて、以下のとおり言及している。

労働年齢人口の増大（および労働年齢人口への投資）から得られる莫大な利益…

- 東アジア・大洋州地域における 12 - 24 歳の若年人口（中国の人口が多数を占める）は約 4 億 5000 万人でピークに達し、その後は減少に向かっていく。しかし、ピークに達しつつある国（インドネシア、ベトナム）もあれば、2010 年から 2030 年の間にピークに達する国（マレーシア、フィリピン）もあり、カンボジアでは当面はピークに達しそうにない。
ブルームおよびカニング（2004年）によれば、1965 - 1990年に東アジアの経済成長率がラテンアメリカを上回ったことの40%以上は、労働年齢人口の増加率の高さと、貿易や人的資源の開発に関する優れた政策によるものだという。
- 初等教育への堅実な投資だけで、1960年から1985年にかけての東アジアの好調な経済成長率の約3分の1を占めていた（世界銀行、1993年）。
- 輸出志向や海外直接投資も、「東アジアの奇跡」を解明する成長源の1つとして挙げられている。

…ただし、課題も残されている

- 中等学校の受入能力、将来的な雇用へのアクセス、農村部から都市部への移住者の権利、健康問題といったいくつかの課題については、まだ部分的な対応しかなされていない。政府は、教育への投資を継続し、さらなる雇用を創出し、保健に関する情報をより広く普及させる必要があると、同報告書は述べている。
- 中国では、高齢化が急速に進みつつあり、早ければ2010年には被扶養率が上昇に転じると予想されている。

- 高成長を遂げている国でも、公平さ、特に少数民族や移住後間のない者など脆弱なグループに属する若年層にとっての基本的サービスへのアクセスに関して懸念が存在している。

学校から雇用への移行の促進

- 東アジアの若年層を対象とした2001年のユニセフの調査では、雇用へのアクセスが物理的安全と共に若年層にとっての最大の懸念となっている。名目上の教育の充実から期待が生まれているが、そうした期待が実現されなかった場合は経済的・社会的不安につながる可能性がある。解決策は、教育の縮小ではなく雇用の増大である。

優先課題

- 若年労働者に対する需要を拡大する施策を検討すること。
 - エレクトロニクスや繊維など輸出志向型の部門では特に若年者が歓迎され、インドネシアではこれらの部門における若年労働者の比率は国内平均の2倍以上になっており、マレーシアでは20 - 30年前に黎明期にあったエレクトロニクス産業の労働市場に若い女性が参入したことが、経済成長を促進し、ジェンダーに関する社会的な固定観念を変えることとなった。
- 教育の質や適切性に重点を置くこと。東アジアの学校教育の水準は他の地域よりも比較的高いが、高等学校や高等教育機関ではより適切なカリキュラムが必要とされている。
 - たとえばベトナムでは、学校教育水準が高くなったが、現在、若者たちが語学や情報技術といった適切な実践的スキルと、問題解決やチームワークといった生活スキルを学べるように、カリキュラムの新たな方向付けが必要とされている。
- 早期に開始すること。同報告書は、栄養、保健、心理社会面の発育への早期の投資が長期的に成果を上げると述べており、好結果を示したいくつかの研究に言及している。
 - フィリピンでは、保育および就学前のプログラムの充実により学力検査の得点や高等学校卒業率が上昇しており、20代になっているプログラム参加者の犯罪率さえも低下している。
- 中等教育の受入能力を高めること。初等教育の修了率が高くなると中等教育の受入能力が圧迫されることが多い。
 - インドネシアでは、児童のほぼ全員が6年間の学校教育に参加しており、最貧層の児童でも80%が初等教育を修了している。それ以降の就学率は大幅に低下し、貧困層の児童で特に顕著である。
- 雇用者と教育提供者とのつながりを築くこと。
 - 中国では、大学や研究機関が経済成長に大きく貢献してきた。北京では、大学や研究機関が共同プロジェクトや技術移転を通じて地元産業と協同し、発明を商品化する企業も設立している。そうした企

業の中には中国最大規模のハイテク企業も含まれている（チェンおよびケニー、2005年）。

- 企業に従業員訓練を奨励すること。世界銀行の調査によると、東アジア・大洋州地域の企業の60%近くがオン・ザ・ジョブ・トレーニングを実施している。しかし、訓練を企業に任せていたのではすべての人にはアクセスが確保されない。
 - マレーシアとインドネシアでは、大規模な製造企業の方が中小企業よりも訓練を提供する傾向が強い（タンおよびバトラ、1995年）。

移住による機会の拡大とリスクの軽減

- 地理的な移動は、若年層にとっての機会を拡大することができる。
 - 中国では、1億1800万人に上る農村部の若者（ほとんどが男性）が雇用を求めて故郷を離れている。
 - ベトナムでは、1994年から1999年までに200万人を超える25歳未満の若者が、より良い仕事や経済的なチャンス求めて別の省に移住している。
 - フィリピンおよび大洋州の小さな島国では、海外への移住が若者にとってきわめて重要になっている。

優先課題

- 農村部から都市部への移住者の権利を認める施策を構築し、都市住民同様の社会サービスへのアクセス、ならびに社会保障やセーフティネットのあらゆる恩恵を提供すること。
- 脆弱な移住者のための社会保護プログラムを拡大すること。
- フィリピンによる積極的な移住機会拡大の例に追随すること。送金手数料の引き下げや逆移住の障壁排除などにより、既存の若い移住者からの利益を拡大する措置を講じること。

情報へのアクセスの拡大および、若年層による意思決定の奨励

- 若者は、自分自身を病気や傷害から救うことのできる健康や安全についての基本的な事実を知らないことが多い。
 - インドネシアでは、15歳から24歳の若い男性の約60%が現在喫煙している。
 - 他の点では十分な情報や教育を得ているベトナムの14 - 25歳の若者を対象とした調査（ベトナム政府、ユニセフ、およびWHO、2003年）によると、農村部の若者のうち梅毒または淋病について聞いたことのある者は60%ならず、月経周期について聞いたことがある者はわずか3分の1であった。
 - ベトナムでは、交通事故が15 - 19歳の死亡および重傷の第一の原因となっているにもかかわらず、また都市部では若者によるオートバイの利用率が70%を超えているにもかかわらず、ヘルメットの

着用者は約4分の1しかおらず、多くの若者はヘルメットの有用性に納得していない。

- フィリピンの10 - 14歳児全体の40%以上が貧血症である（カーツおよびその他、1994年）。
- 中国では15歳から24歳での情報通信技術（ICT）利用者は53%であるのに対し、インドネシアではわずか12%である。また、インドネシアでは都市部の若い男性のインターネットカフェ利用者は8%で、都市部の若い女性による利用の2倍となっている（インターメディア調査）。

優先課題

- 同報告書は、人的投資の費用と便益に関する、若者への情報提供を充実させるために主に4つのことができると指摘しており、それはすなわち学校の利用、より広範なメディアの利用、普及キャンペーンの内容の向上、新技術の利用である。
- 同報告書は、若年層でのICT利用を持続させ、拡大させるべきであると勧告している。
- 学校での就職指導サービスを拡大すること。
 - このかなり新しい活動は、フィリピンでは効果を発揮している。同報告書は、カウンセラーが入手できる情報の質に成否がかかっていることを示す証拠に言及し、情報の提供や管理を向上させるための指導者養成プログラムを奨励している。
- 学校で情報を入手可能にする以外に、従来型の技能養成機関に属していない若者にも情報を流すこと。
 - 2004年の世界銀行の調査では、カンボジアとタイは、メディアやあらゆる経済部門の情報提供者を通じて実施した組織的な情報キャンペーンを通じて、HIV/エイズの脅威を抑えられたことを示している。
- 若年層の意思決定能力を構築すること。
 - 東アジア諸国を対象としたユニセフの調査（2001年）によると、中国、韓国、マレーシアなど高成長を遂げているいくつかの国では、9歳から17歳の子供たちの半数が家庭内で自分の意見が十分に考慮されていないと感じている。モンゴルなど、より貧しい国々で同様に感じている子供の割合は、5分の1を下回っていた。